

平成27年度施策評価シート

<1.施策の概要>

施策 No.	-	施策名	ずっと住み続けたいまち	主 担 当 課	定住促進センター
大項目	定住促進				
基本 方針	笠岡市総合計画において「定住促進」を重点施策と位置づけ、市民と協働しながら市政のあらゆる分野で定住促進事業を展開することによって、住みたいまち、ずっと住み続けたいまちを目指します。			関 係 課	全庁

<2.施策を構成する事務事業の概要>

1	住宅新築助成金交付事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
40歳以下の住宅を新築した者		子育て世代の定住促進と人口増を図る。また、近隣自治体への転出防止を図る。				市内へ住宅を新築する人を対象に、一定の条件を満たした人に対して、最大100万円の住宅新築助成金を交付する。終期を28.3.31とする。							
平成23年度		平成24年度				平成25年度			平成26年度				
取組内容	・住宅新築助成金交付事業				⇒ ・事業期間3年間延長の周知徹底			⇒			⇒		
	<助成金交付件数:81件> <交付対象者のうち転入した人数:82人>				<助成金交付件数:93件> <交付対象者のうち転入した人数:89人>			<助成金交付件数:98件> <交付対象者のうち転入した人数:115人>			<助成金交付件数:70件> <交付対象者のうち転入した人数:103人>		
直接事業費	決算額	81,000	千円	決算額	93,000	千円	決算額	98,000	千円	決算額	69,980	千円	
	うち一般財源	81,000	千円	うち一般財源	93,000	千円	うち一般財源	98,000	千円	うち一般財源	69,980	千円	

2	定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業											
事務事業の目的					事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市民及び市外居住者		市内に住宅を取得する際に優遇措置(固定資産税の一部助成)を行うことによって他都市との差別化を図り、定住への機運を高め、社会動態人口の減少に歯止めをかける。			H.21.4.1～H.28.3.31に新たに固定資産税が賦課される新築住宅(住宅新築助成金交付対象者を除く)、中古住宅、分譲マンション等を取得した所有者・購入者に対して、固定資産税額の1／2に相当する額を3年間助成する。							
平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度				
取組内容	・固定資産税相当額一部助成事業 ・助成金交付開始(固定資産税完納後) ＜助成金交付件数:151件＞ ＜新規交付対象者のうち転入した人数:48人＞		⇒ ＜助成金交付件数:204件＞ ＜交付対象者のうち転入した人数:55人＞			⇒ ＜助成金交付件数:183件＞ ＜交付対象者のうち転入した人数:32人＞			⇒ ＜助成金交付件数:149件＞ ＜交付対象者のうち転入した人数:30人＞			
直接事業費	決算額	7,310	千円	決算額	8,586	千円	決算額	6,966	千円	決算額	5,637	千円
	うち一般財源	7,310	千円	うち一般財源	8,586	千円	うち一般財源	6,966	千円	うち一般財源	5,637	千円

3	定住促進情報集約提供事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
市内に住居及び就職先を探している人		移住・定住を希望する利用者の利便性が向上し、定着人口の増につながる。				専用ホームページにおいて、不動産情報や空き家情報、地元企業等就職情報を一元化して提供し、住む場所と働く場所の情報発信を行う。							
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度					
取組内容		・空き家有効利用対策事業 ・オール不動産情報集約提供事業 ・Uターン・Iターン就職情報提供事業		⇒		⇒		⇒ ・定住ガイドブック発行事業 ・お試し住宅事業					
直接事業費	決算額	4,379	千円	決算額	3,504	千円	決算額	4,260	千円	決算額	2,230	千円	
	うち一般財源	4,271	千円	うち一般財源	3,387	千円	うち一般財源	2,760	千円	うち一般財源	1,965	千円	

4	結婚応援事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
独身の男女		結婚成立を促進することにより、未婚・晩婚化対策を図る。中期的な視野として少子化・人口減対策を図る。				結婚相談所を設置し、まじめに結婚を考えている独身の男女を対象に、希望する相手を紹介する。						
	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
取組内容	・結婚相談			⇒			⇒			⇒		
直接事業費	決算額	1,000	千円	決算額	500	千円	決算額	500	千円	決算額	500	千円
	うち一般財源	1,000	千円	うち一般財源	500	千円	うち一般財源	500	千円	うち一般財源	500	千円

5	井笠圏域結婚推進事業												
事務事業の目的						事務事業の内容							
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
独身の男女		結婚を考えている人に、出会いの場を提供したり婚活研修会を開催することにより、交際発展への一助となるようにしたい。				カップリングパーティーをはじめとした出会いの場の提供や婚活研修会等の結婚推進事業について、井笠圏域3市2町が共同で事業を実施する。							
	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
取組内容	・カップリングイベント ・カジュアルパーティ ・広報強化事業			⇒			⇒			⇒			
直接事業費	決算額	1,379	千円	決算額	253	千円	決算額	422	千円	決算額	203	千円	
	うち一般財源	1,379	千円	うち一般財源	253	千円	うち一般財源	422	千円	うち一般財源	203	千円	

6	三世代同居等支援事業												
事務事業の目的							事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)											
新たに三世代同居等のために転居する人			親と子と孫が三世代で同居又は近隣に居住するための住宅の取得や転居等の費用に対して助成を行うことにより、三世代家族の形成と子育て支援を促進し、家族の絆の再生と定住促進を図る。				親と子と孫(中学生以下で出生予定も含む)が三世代で同居、又は1km以内に近居するための住宅の取得や転居等の費用に対して助成を行う。						
	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
取組内容				・三世代同居等支援事業助成金交付事業 ＜助成金交付件数:18件＞ ＜交付対象者のうち転入した人数:30人＞			⇒ ＜助成金交付件数:38件＞ ＜交付対象者のうち転入した人数:103人＞			⇒ ＜助成金交付件数:36件＞ ＜交付対象者のうち転入した人数:83人＞			
直接事業費	決算額		千円	決算額	1,550	千円	決算額	3,118	千円	決算額	3,080	千円	
	うち一般財源		千円	うち一般財源	1,550	千円	うち一般財源	3,118	千円	うち一般財源	2,780	千円	

7	新婚世帯家賃助成事業											
事務事業の目的						事務事業の内容						
対象(誰を)		意図(どのようにしたいのか)										
市内の賃貸住宅に入居する新婚世帯		若者世代の市外流出に歯止めを掛けるとともに、市内外の新婚世帯の本市への居住の契機とし、定住につなげることに、定住人口の確保と世代間の人口構成のバランスを図り、まちのにぎわいと市内経済の活性化に資する。				実質家賃負担額3万円を超える部分について、月額1万円を上限に最長24ヵ月分、市内共通商品券により助成する。						
	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
取組内容										・新婚世帯家賃助成金交付事業		
直接事業費	決算額		千円	決算額		千円	決算額		千円	決算額	670	千円
	うち一般財源		千円	うち一般財源		千円	うち一般財源		千円	うち一般財源	670	千円

<3.施策の直接事業費(2の合計)>

	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
直接事業費	95,068			107,393			113,266			82,300		
うち一般財源	94,960			107,276			111,766			81,735		

<4.指標>

指 標 名				目標・実績の推移					
				H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H29 目標
1	社会動態人口年間増減数	単位	目標				△ 200	△ 150	0
		人	実績	△ 315	△ 274	△ 285	△ 121	△ 206	
			達成率				165.3%	72.8%	
2	笠岡に住みたいと答えた市民の割合 (市民意識調査)	単位	目標				—	50.0	60.0
		%	実績	46.5	—	48.2	—	52.8	
			達成率					105.6%	

<5.前年度の委員コメントに対する対応・回答>

委員コメント	対応・回答
・笠岡の特徴を生かした生産物、サービスによる職場づくりが必要と考えられます。子育て支援、買い物等の利便性の推進が必要と考えられます。	→ 働く場の提供につきましては、次の4とおりの考え方で進めております。①企業誘致につきましては、業種にとらわれず新たな拠点整備の計画もしくは可能性のある企業を対象に誘致を図っております。②地元中小企業の振興により、雇用の拡大を図ってまいります。③起業支援により雇用の場を創出します。④交流人口の増加による観光産業の活性化を図ります。 また、平成26年度版の定住促進ビジョンにおいて、「若者の地元定着・転入促進」、「少子化対策・子育て支援」、「教育の充実」に関する施策をさらに強化することとしており、この方針のもとに事業を進めてまいります。
・市内外へ「笠岡市は安全・安心なまち。待機児童ゼロのまち」等、積極的にPRしたいかがでしょうか。	→ 今年度刊行しました「笠岡市定住ガイドブック」は、市内外へのPR手段として冊子及び電子書籍版を発行しました。このほか、FMふくやま、FMくらしき、発行部数35千部の備後圏域の地域情報紙「WINK」など各種マスメディアを通してPRしており、今後は、SNSも利用して発信していきたいと考えております。
・専用ホームページにて物件の情報発信を行っているが、PDFファイルの掲載のみとなっており、利用者の側に立った情報発信をするべきだと思います。	→ 現在、利用者が見やすく、利用しやすいものとなるよう修正作業中です。

<6.平成26年度の振り返り>(担当部署自己評価)

施策の進捗度	A: 施策を構成する事業が順調に進行している。 B: 施策を構成する事業がおおむね順調に進行している。 C: 施策を構成する事業が一部遅れている。 D: 施策を構成する事業がほとんど遅れている。	C
--------	--	---

<7.施策の課題と改善案>

課題と改善案	本市の定住促進の取り組みは、社会動態に着目した施策展開をしてきました。その成果として、各事業における助成金を受給した人のうち転入者が占める割合が高まっています。また、市民意識調査の結果によれば、「笠岡に住みたい」人の割合が目標の50%を超え、着実な成果を上げています。しかしながら、指標となる社会動態の減少幅の縮小は、平成26年度は目標に達することができておりません。今後は、平成26年度定住促進ビジョンのテーマである「若者」と「希望する子どもの数が持てる」を達成できるよう、新たな施策を展開すると同時に、情報発信を強化し、「笠岡に住んでみたい、住みたい」と思ってもらえるよう、取り組んでまいりたいと考えております。
--------	--

<8.委員による評価結果>

総合評価	A: 計画どおり進行している。 B: おおむね計画どおり進行している。 C: 計画より一部遅れている。 D: 計画より遅れている。	B	(参考) 昨年度の評価結果 (前期4年間の総合評価)	B
コメント	・減少している人々の年代別分類とともに、各年代別満足度調査を関連させて検討する必要があると考えられます。 ・人口が今後増えないと思われる中、指標の「社会動態人口年間増減数」で見ると、施策の進捗度が良くなるのは少し難しいのではないかと考える。しかし施策を実施することで、少しでも前進していただきたいと考える。 ・安全安心なまち、教育の充実等、他のまちより優れたものがあると人は集まる。まち全体が花のある美しいまちへ市民意識の向上が大切である。 ・補助事業に関して、市外へのPRを積極的に行っていたきたいと思います。 ・定住促進施策に一定の効果がみられることから、「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に則り、従来の施策を創造的に発展させ、より効果的な制度として充実していくこと。			